

平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 24 日

上場会社名 明治海運株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 9115

本社所在都道府県 兵庫県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 内田 和也
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 中江 孝彦 TEL (03)3792-0811
 決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 24 日 中間配当制度の有無 無
 定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	7,242	8.3	444	12.0	360	14.7
15 年 3 月期	7,901	10.7	505	11.0	422	17.1

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	176	47.3	4.63	-	4.5	2.2	5.0
15 年 3 月期	335	39.4	9.03	-	9.2	2.7	5.3

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 35,994,745 株 15 年 3 月期 35,996,390 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16 年 3 月期	3.00	-	3.00	107	64.8	2.5
15 年 3 月期	3.00	-	3.00	107	33.2	3.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	17,227	4,400	25.5	121.97
15 年 3 月期	15,127	3,388	22.4	93.86

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 35,994,095 株 15 年 3 月期 35,995,395 株
 期末自己株式数 16 年 3 月期 5,905 株 15 年 3 月期 4,605 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
					中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	3,300	260	240	120	-	-	-
通期	7,240	520	480	250	-	3.00	3.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 6 円 95 銭

上記の予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料 5~6 ページを参照してください。
 また、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後種々の要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。

(添付書類)

(1) - 比較貸借対照表

(単位:千円)

資 産 の 部			
科 目	(当 期) 16年3月末日	(前 期) 15年3月末日	比較増減()
流動資産	3,395,842	4,191,673	795,831
現金預金	1,528,085	1,670,158	142,073
短期貸付金	1,000,000	1,150,000	150,000
有価証券	500,017	500,161	144
前払費用	247,318	285,689	38,371
繰延税金資産	15,777	4,271	11,506
未収金	99,233	578,345	479,112
その他流動資産	5,410	3,046	2,364
固定資産	13,831,311	10,935,795	2,895,516
(有形固定資産)	(6,404,533)	(6,550,001)	(145,468)
建物	3,182,689	3,326,432	143,743
器具・備品	7,320	9,045	1,725
土地	3,214,523	3,214,523	-
(無形固定資産)	(6,693)	(1,783)	(4,910)
借地権他	6,693	1,783	4,910
(投資その他の資産)	(7,420,085)	(4,384,010)	(3,036,075)
投資有価証券	2,918,933	909,857	2,009,076
関係会社株式	315,364	315,364	-
長期貸付金	3,844,225	2,800,500	1,043,725
特定積立金	217,711	215,892	1,819
長期前払費用	5,022	5,392	370
その他長期資産	118,828	146,453	27,625
貸倒引当金	-	9,450	9,450
資産合計	17,227,154	15,127,468	2,099,686

(当 期) (前 期)
千円 千円

- (注) 1.有形固定資産の減価償却累計額 1,091,439 977,124
2.保証債務残高 33,067,060 33,887,090
3.自己株式の株数 5,905 株 4,605 株
4.土地再評価法の適用
再評価を行った年月 ; 平成14年3月31日
再評価対象土地の時価; 3,030,453千円
再評価実施額との差額; 184,070千円

(単位:千円)

負債及び資本の部			
科 目	(当期) 16年3月末日	(前期) 15年3月末日	比較増減()
流動負債	4,768,531	5,892,223	1,123,692
短期借入金	4,294,200	5,486,000	1,191,800
未払金	29,043	50,036	20,993
未払法人税等	144,002	-	144,002
未払費用	19,445	14,835	4,610
前受金	268,046	306,713	38,667
賞与引当金	11,833	11,378	455
その他流動負債	1,959	23,258	21,299
固定負債	8,058,357	5,846,682	2,211,675
社債	1,000,000	500,000	500,000
長期借入金	5,539,200	4,475,000	1,064,200
繰延税金負債	763,136	115,674	647,462
再評価に係る繰延税金負債	81,771	81,771	-
退職給付引当金	45,996	41,915	4,081
預り敷金	620,000	620,000	-
その他固定負債	8,253	12,320	4,067
負債合計	12,826,888	11,738,905	1,087,983
資本金	1,800,000	1,800,000	-
利益剰余金	1,432,887	1,374,174	58,713
利益準備金	133,596	121,798	11,798
任意積立金	204,350	203,155	1,195
圧縮記帳積立金	174,350	173,155	1,195
任意積立金	30,000	30,000	-
当期末処分利益	1,094,940	1,049,220	45,720
土地再評価差額金	120,433	120,433	-
その他有価証券評価差額金	1,048,467	94,931	953,536
自己株式	1,523	976	547
資本合計	4,400,265	3,388,562	1,011,703
負債・資本合計	17,227,154	15,127,468	2,099,686

(1) - 比較損益計算書

(単位:千円)

区 分	科 目	(当 期)	(前 期)	比較増減()
		自15年 4月 1日 至16年 3月31日	自14年 4月 1日 至15年 3月31日	
経 常 損 益 の 部	営業収益			
	貸 船 料	6,690,680	7,312,697	622,017
	その他海運業収益	49,567	52,920	3,353
	ビル業収益	502,089	535,635	33,546
	営業収益計	7,242,337	7,901,252	658,915
	営業費用			
	船 借 料	48,307	51,581	3,274
	その他海運業費用	6,096,102	6,741,902	645,800
	ビル業費用	60,928	54,490	6,438
	一般管理費	173,859	178,102	4,243
営業費用計	418,490	370,043	48,447	
	営業費用計	6,797,689	7,396,119	598,430
	営業利益	444,648	505,133	60,485
の 部	営業外収益			
	受取利息・配当金	204,374	153,715	50,659
	その他営業外収益	67,520	29,273	38,247
	営業外収益計	271,895	182,988	88,907
	営業外費用			
	支払利息	219,634	210,664	8,970
その他営業外費用	136,475	55,125	81,350	
営業外費用計	356,109	265,789	90,320	
	経常利益	360,433	422,333	61,900
特 別 損 益 の 部	特別利益			
	投資有価証券売却益	-	709,891	709,891
	その他特別利益	-	1,768	1,768
	特別利益計	-	711,659	711,659
	特別損失			
	建物附属設備除却損	22,030	-	22,030
	投資有価証券評価損	-	350,909	350,909
	子会社整理損	-	342,114	342,114
	その他特別損失	4,602	5,950	1,348
	特別損失計	26,633	698,974	672,341
	税引前当期純利益	333,800	435,018	101,218
	法人税、住民税及び事業税	168,576	75,500	93,076
	法人税等調整額	11,475	24,474	35,949
	当期純利益	176,699	335,044	158,345
	前期繰越利益	918,241	714,176	204,065
	当期末処分利益	1,094,940	1,049,220	45,720

(1) - 比較利益処分案計算書

(単位:千円)

項 目	(当 期) (15.4 ~ 16.3)	(前 期) (14.4 ~ 15.3)	差 引 増減()額
	金 額	金 額	
当 期 未 処 分 利 益	1,094,940	1,049,220	45,720
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	3,462	3,371	91
合 計	1,098,402	1,052,592	45,810
利益処分			
利 益 準 備 金	35,394	11,798	23,596
配 当 金 (1 株 に つ き 3 円)	107,982	107,986	4
取 締 役 賞 与 金	10,000	10,000	-
圧 縮 記 帳 積 立 金	-	4,566	4,566
次 期 繰 越 利 益	945,025	918,241	26,784
合 計	1,098,402	1,052,592	45,810

(注) 圧縮記帳積立金は、法人税法に基づくものであり、前期積立額は税効果に係る適用税率の変更によるものであります。

(2) 部門別売上高明細表

海運業収益ならびにビル業収益実績

(単位:千円)

期 間 区 分	(当 期) 15年4月 ~ 16年3月		(前 期) 14年4月 ~ 15年3月	
	合計金額	月平均額	合計金額	月平均額
海 運 業	6,740,247	561,687	7,365,617	613,801
ビ ル 業	502,089	41,840	535,635	44,636
合 計	7,242,337	603,528	7,901,252	658,437

（重要な会計方針）

1. その他有価証券の評価方法

- （1）時価のあるもの： 決算日の市場価格等に基づく時価法。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- （2）時価のないもの： 移動平均法に基づく原価法。

2. 有形固定資産の減価償却の方法

明海ビルは定額法、その他は定率法を採用しております。
主な耐用年数 建物：24～50年

3. 引当金の計上方法

- （1）貸倒引当金 貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- （2）賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- （3）退職給付引当金 従業員の退職金の支払いに備えるため、退職給付会計基準の簡便法により、当期末決算日時点の要支給額を計上しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

- （1）ヘッジ会計の方法
原則として、繰延ヘッジ処理によっております。
なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。
- （2）ヘッジ手段とヘッジ対象
当会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次の通りです。
ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金利息
- （3）ヘッジ方針
デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定範囲内でヘッジしております。
- （4）ヘッジ有効性の評価
主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、ヘッジ有効性判定を省略しております。

5. 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(注記事項)
リース取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

当期及び前期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金損金算入限度超過額 17,209千円	退職給付引当金損金算入限度超過額 14,515千円
賞与引当金損金算入限度超過額 4,785千円	賞与引当金損金算入限度超過額 4,259千円
未払事業税 10,981千円	海外子会社留保金 45,267千円
海外子会社留保金 31,749千円	その他 7,390千円
その他 15,833千円	繰延税金資産合計 71,434千円
繰延税金資産合計 80,558千円	
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 116,029千円	固定資産圧縮積立金 118,380千円
その他有価証券評価差額金 711,887千円	その他有価証券評価差額金 64,456千円
繰延税金負債合計 827,917千円	繰延税金負債合計 182,836千円
繰延税金負債の純額 747,358千円	繰延税金負債の純額 111,402千円
土地再評価に係る繰延税金負債	土地再評価に係る繰延税金負債
土地再評価法による再評価差額金 81,771千円	土地再評価法による再評価差額金 81,771千円
	2. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前会計年度の42.0%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が9,647千円減少し、当会計年度に計上された法人税等調整額も4,006千円の減少、土地再評価差額金が3,154千円、その他有価証券評価差額金が2,486千円、それぞれ増加しております。

(3) 役 員 の 異 動 (平成16年6月29日付)

1 . 代表者の異動

該当事項はありません。

2 . その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役 富岡 良典 (現 明海興産株式会社 取締役)

取締役 小谷 栄一 (現 株式会社カガデン 理事)

(2) 新任監査役候補

監査役 (常 勤) 川崎 照彦 (現 当社 総務部 部長)

監査役 (非常勤) 岩根 昌雄

監査役 (非常勤) 峯島 武夫 (現 帝京平成大学 教授)

監査役 (非常勤) 米山 茂 (現 明海興産株式会社 理事)

岩根昌雄、峯島武夫、米山 茂の各氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

(3) 退任予定取締役

現 取締役 佐藤 毅

(4) 退任予定監査役

現 監査役 (常 勤) 藤井 照雄

現 監査役 (非常勤) 三野 準一

現 監査役 (非常勤) 林 矩春

現 監査役 (非常勤) 宮本 巧

以上